

令和6年度当初予算(案)
知事説明資料

令和6年度当初予算(案)の要点

基本的な考え方

誰もが安心して暮らし、活躍できる鹿児島の実現

未来を拓く人づくり

暮らしやすい社会づくり

好循環

活力ある産業づくり

- 直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を講じつつ、経済社会活動の回復を確立
- 鹿児島の基幹産業である農林水産業・観光関連産業、企業の「稼ぐ力」の向上や、地域の各種産業を支える人材育成、結婚、妊娠・出産、子育てなど、「かごしま未来創造ビジョン」に掲げた各般の施策をSDGsの理念も踏まえながら積極的に推進
- 歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に取り組み、行財政運営指針に示した3つの指標(収支均衡、県債残高、基金残高)を達成
- 国の総合経済対策関連の補正予算を受け、12月補正、3月補正、当初予算を一体的に編成し、事業を執行

令和6年度当初予算(案) 840,510百万円
〔対前年度当初比 Δ5.5%〕
特別会計 395,346百万円
(対前年度当初比 Δ0.2%)

主要施策

I 原油価格・物価高騰等総合緊急対策 70.8億円

II 新年度の施策の大きな柱

1. 基幹産業(農林水産業、観光関連産業)の「稼ぐ力」の向上

農林水産業:149.0億円(R5)⇒132.7億円(Δ16.3億円)
観光関連産業:26.0億円(R5)⇒21.5億円(Δ4.5億円)

2. 企業の「稼ぐ力」の向上

38.2億円(R5)⇒44.7億円(+6.5億円)

3. 地域産業の振興を支える人材の確保・育成 移住・交流の促進

30.0億円(R5)⇒32.5億円(+2.5億円)

4. 結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなう 社会の実現

480.3億円(R5)⇒467.6億円(Δ12.7億円)

5. デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

46.5億円(R5)⇒54.1億円(+7.6億円)

6. 脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

105.3億円(R5)⇒115.3億円(+10.0億円)

7. 多様で魅力ある奄美・離島の振興

※R5はR4.3補, R6はR5.3補を含む

健全な財政運営に向けた取組

歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革

持続可能な行財政構造を構築するため、行財政運営指針及び行財政改革推進プロジェクトチームで示された取組の方向性を踏まえ、

- メリハリをつけた事業見直しなどの徹底した行財政改革の取組を実施
- スクラップ・アンド・ビルドの考え方の下で歳出改革に取り組みつつ、「稼ぐ力」の向上、地域の各種産業を支える人材育成、結婚、妊娠・出産、子育てしやすい環境の整備など重点的に推進すべき新たな取組を予算化

① 収支均衡

令和6年度 財源不足のない予算を編成
➤ **財政調整に活用可能な基金の取崩しなし**

② 本県独自に発行する県債残高 ※ 臨時財政対策債等を除く

令和5年度末見込み	1兆454億円
⑥元金償還額 693億円	
⑥県債発行額 622億円	
令和6年度末見込み	1兆383億円(△71億円)

1.1兆円程度の残高で推移

※1 臨時財政対策債は、本来交付されるべき地方交付税の振替として発行されるものであり、元利償還金は100%交付税措置されることとなっている。

臨時財政対策債等を含む県債残高は、⑤末見込み:1兆5,202億円 → ⑥末見込み:1兆4,850億円(△351億円)

※2 表示単位未満四捨五入の関係で、差額が一致しない場合がある。

③ 財政調整に活用可能な基金残高

令和6年度末見込み 251億円(対前年度末見込み+1億円)
➤ **250億円を下回らない水準を維持**

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

持続可能な組織体制づくりに向けた取組

- 「行財政運営指針」(令和4年3月策定)に基づき、持続可能な組織体制づくりに向け、人材確保・人材育成・働きやすい職場環境づくり等を重点的に推進
- 令和5年度は、当PTの下に設置した「鹿児島県庁働き方改革ワーキンググループ」を中心に職員間で主体的に議論し、目指すべき職員像や人材育成の取組の方向性等をとりまとめた「鹿児島県職員人財育成ビジョン」を策定予定
- 令和6年度以降、同ビジョンに基づき、人材育成等の取組を更に拡充・強化

「鹿児島県職員人財育成ビジョン」に基づく主な取組

区分	取組	概要
優秀で多様な人材の確保	積極的な人材確保活動の展開	県内外の学生等を対象としたテーマ別Web説明会など積極的な受験者確保活動を実施 [R6 受験者確保対策推進事業 15,563千円]
	④カムバック制度(仮称)の導入	育児や介護などやむを得ない理由により退職した職員の再採用制度(カムバック制度(仮称))を導入 [R6~実施]
人材の育成・成長	④キャリアパスの提示	職員のキャリアプラン形成を支援するため、各職階に必要な職務経験等を職員に提示 [R7~試行]
	④人事評価制度の見直し	職階ごとに求められる能力等を踏まえて評価項目を見直すとともに、評価者研修を充実 [R6~実施]
	360度評価の実施	管理職員の自発的なマネジメント等の改善につなげるため、部下職員による管理職員の評価(いわゆる360度評価)を実施 [R5~試行]
	④研修の充実	若手職員の政策形成能力向上研修や管理職員のマネジメント力向上研修等に加え、新たに広報スキルアップ研修や県と市町村の職員の共同研修を実施 [R6 組織力向上研修事業 19,751千円]

区分	取組	概要
専門人材の確保・育成	専門の資格等を有する職員の確保	技術職員確保対策として技術系若手職員によるオンライン現場説明会等を実施 [R6 受験者確保対策推進事業 15,563千円(再掲)]
	④広報スキルアップ研修の実施	新たに広報スキル向上のための全職員向け研修等を実施 [R6 組織力向上研修事業 19,751千円(再掲)]
働きやすい職場環境づくり	④勤務間インターバルの確保	職員の健康保持等のため、全ての職員を対象に努力義務として勤務間インターバルを確保 [R6~実施]
	フリーアドレス等の導入	組織内のコミュニケーション活性化等のため、本庁舎執務室の一部でフリーアドレス等を導入 [R5~試行]
	④兼業・副業の更なる促進	県職員の能力を公務の場以外に広く役立てるため、兼業・副業について許可基準の整備等により更に積極的に推進 [R6~実施]
市町村との連携・市町村への支援	④県・市町村合同研修の充実	目指すべき職員像に掲げる職員の「共感力」を高めるため、地域コミュニティを学ぶための県と市との合同研修を新たに実施 [R6 組織力向上研修事業 19,751千円(再掲)]
	④専門人材の確保に係る市町村支援	デジタル人材について、国の支援制度等も活用しつつ、市町村における必要な人材確保を新たに支援 [R6 デジタル人材派遣事業 17,958千円]

行財政改革推進プロジェクトチームの取組の成果

令和6年度に向けた財源確保の取組

事務事業見直し

効果額 約8億円

施策の妥当性、有効性等の観点から項目を設定し、見直すことによって財源確保を図り、県勢の発展等に資する事業への重点的な予算配分を行うことを目的に、事務事業見直しを実施

- 事業内容、財源等の見直し
 - ・ 介護に関する理解促進のための事業等について、対象者等が類似する講座等の統合 など
- その他の見直し
 - ・ デジタル化を踏まえた事務費の適正化
 - ・ 優先順位や緊急度を踏まえた県有施設の修繕等の見直し など

※その他全ての事業について、事務事業見直しの視点を踏まえ事業の見直しを実施

歳入確保の取組

効果額 約6億円

- 未利用財産の売却【約439百万円(R5実績見込み)】
- ネーミングライツの活用 【約10百万円】
- 使用料・手数料の見直し 【約3百万円(12件)】
- 基金一括運用による運用益 【約188百万円】

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

世界規模の物価高騰による輸入物価の上昇を通じて、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が生じていることから、この物価高から県民生活と事業活動を守ることを最優先とし、国の施策とも連携しながら、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を機動的に実施

燃料油・資材等の価格高騰対策

- 地域公共交通燃料油価格高騰対策事業(470百万円)
各交通事業者及び運送事業者に対し燃料油購入の負担を軽減
- LPガス・特別高圧受電関連事業(335百万円)
一般家庭等のLPガス料金や特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の負担を軽減
- 医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策関連事業(174百万円)
医療機関や社会福祉施設等に対しLPガスや食材費等の負担を軽減
- 県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業(403百万円)
食料品価格等の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担を軽減
- 茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業(119百万円)
- 配合飼料価格高騰対策緊急支援事業(538百万円)
- 漁業用燃油価格高騰緊急対策事業(110百万円)
- 養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業(281百万円)
農業者や漁業者に対し、国のセーフティネット加入に係る生産者負担を軽減

危機に強い経済構造への転換

- かごしまGX推進事業(241百万円)
省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進
- ⑧中小企業DX支援プラットフォーム事業(164百万円)
産業支援機関や商工団体、大学等と連携した「中小企業DX支援プラットフォーム」を構築し、普及啓発から導入までの切れ目のない支援を実施
- ⑧サービス業生産性向上・販路開拓支援事業(311百万円)
- ⑧ものづくり中核企業生産革新支援事業(272百万円)
- ⑧食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(302百万円)
製造・サービス産業等が行う生産工程の自動化・省力化等の取組を支援
- みどりの食料システム戦略推進総合対策事業(347百万円)
有機農業の取組拡大や産地での環境負荷低減技術の実証活動等を支援
- ⑧広域物流安定化促進事業(171百万円)
安定的な物流の確保に向けた物流効率化に資する取組を支援

令和6年度当初予算(案)の重点ポイント

ポイント①

「稼ぐ力」の向上

⇒ コロナの5類変更後、経済社会活動が活発化する中で、コロナ禍からの経済の回復を確かなものとし、経済を持続的に発展させ、県民の所得の向上を図る必要。
このため、本県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業、企業の「稼ぐ力」の向上に重点的に取り組む。

ポイント②

人材の確保・育成

⇒ 「稼ぐ力」の向上のためには、それを支える人材の確保・育成が不可欠。
人手不足が深刻化する中、各種産業の人材確保・育成をはじめ、移住・交流の促進、外国人材を含む多様な人材の確保を図る。

ポイント③

子ども・子育て施策の充実・強化

⇒ 本県の将来を支える人材の確保・育成を図るため、国の施策の方向性も踏まえつつ、本県の実情を踏まえた子ども・子育て施策の充実・強化を図る。
(総額約15.2億円の「子ども・子育て支援パッケージ」を策定)

農林水産業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 農林水産業の「稼ぐ力」を引き出すためには、それらを支える担い手の確保・育成を図りつつ、販売量の増加、販売単価の向上、生産コストの低減に取り組むことにより、農林水産業者の所得を向上させることが必要。
- 販売量の増加に向けては、生産施設等の整備による生産基盤の強化や農地の集積・集約化による規模拡大、輸出推進体制の構築による輸出拡大などに取り組む。
- 販売単価の向上に向けては、本県農林水産物の認知度向上を図るための首都圏や海外でのPRなどに取り組む。
- 生産コストの低減に向けては、作業の効率化・省力化を図るためのスマート機器の導入によるスマート農林水産業などに取り組む。

1.人づくりの強化

現状・課題、施策の方向性

- 基幹産業である農林水産業を持続的に発展させていくためには、担い手の確保が重要
- 農業においては、高齢化に伴い経営体数全体が大幅に減少する中、担い手は目標を上回る1.1万経営体程度で推移しているものの、今後高齢化が更に進む中で、新規就農者の確保や法人化に取り組むとともに、他分野からの参入や外国人材の確保に取り組む必要
- 林業においては、近年新規就業者は150人程度で推移しており全国でも上位に位置しているものの、今後、人工林が本格的な利用期を迎える中で、継続して新規就業者を確保するとともに、人材育成や労働環境の改善等を通じて定着率を高めて行く必要
- 水産業においては、一定数の就業者(90人程度/年)は確保できており、定着率も向上してきているが、今後、高齢化に伴う就業者の減少が懸念されており、引き続き新規就業者の確保・定着支援に取り組む必要

R6の主な事業

- ④ **農大実践力アップ・教育高度化事業(8百万円)**
 - ・ 高校生向け出前授業, カリキュラム充実化, 機械導入
 - ④ **社会人が働きながら受けられる研修制度を創設**
- ④ **かごしまの農業経営・就農支援事業(32百万円)**
 - ・ 農業経営コーディネーター設置, 相談対応
 - ④ **プッシュ型による法人化志向農家への支援**
- ④ **農福連携推進事業(5百万円)**
 - ・ チャレンジほ場の設置, 作業マニュアル作成等
 - ④ **農福連携技術支援者養成研修の実施**
- ④ **農業分野外国人材確保推進事業(4百万円)**
 - ・ 技能実習制度等の適正な実施等に係る体制整備
 - ④ **外国人材受入のモデル的な取組への支援**
- ④ **林業大学校開校準備事業(43百万円)**
 - ・ 研修実施に必要な資機材等整備や研修生の募集活動等
- ④ **かごしま漁師育成推進事業(10百万円)**
 - ・ 相談窓口設置, 「かごしま漁業学校」等による就業支援
 - ④ **スマート水産業の普及に向けた研修会等(事例の横展開)**

2.生産・加工体制の強化, 付加価値の向上

スマート農林水産業の推進

現状・課題, 施策の方向性

- 農林水産業の持続的発展に向けては, AIなどの最新技術を活用したスマート農林水産業を推進することにより, 作業の効率化や生産性の向上を図る取組が必要
- 農業分野においては, 比較的導入コストの低いスマート農機を中心に導入が進みつつあるが, 比較的導入コストの高いスマート農機は, 経営規模に応じた導入等の対応が必要
- 林業分野では再造林におけるドローンやアシストスーツ, 水産分野では魚群探知機や自動給餌器などの導入が進んでいるが, 導入コストが高く, 導入を躊躇する生産者に対しては, 削減経費などの効果を周知し普及を図ることが必要

R6の主な事業

- ④「稼ぐ力」を向上するスマート農業導入促進事業 (58百万円)【一部3補】
 - ・モデル産地(曾於)での実証活動等
- ⑤広域で農作業を受託する事業体へのスマート農機導入を支援
- 「稼ぐ力」を引き出すスマート林業推進事業(74百万円)
 - ・再造林等のスマート化, 木材検収ソフトの導入等を支援
 - ・スマート林業を導入した事業体への視察や研修の実施
- ICTを利用した漁船漁業スマート化推進事業(16百万円)
 - ・鹿児島大学と連携した高精度の漁場予測技術の開発
- ④かごしま漁師育成推進事業(10百万円)【再掲】
 - ・相談窓口設置, 「かごしま漁業学校」等による就業支援
- ④スマート水産業の普及に向けた研修会等(事例の横展開)

生産・加工体制強化, 付加価値の向上

現状・課題, 施策の方向性

- 農業分野においては, 食料安全保障の観点から, 引き続き生産基盤の強化に取り組む必要
- 青果物については天候の影響を受けやすく価格が不安定なことから, 大根やキャベツなど加工・業務用に適した品目について, 契約栽培が多く価格が安定している加工・業務用の割合を増加させ, 経営の安定化につなげる必要
- 林業分野においては, 将来的な住宅需要の減少を見据え, 木造化が進んでいない中高層建築物への県産材の利用を促進するため, 強度表示のあるJAS構造材の生産体制強化が必要
- 水産分野においては, 生産量日本一を誇る養殖ブリについては, 天然種苗に大きく依存しており種苗確保が不安定で生産に影響が及びやすいことから, 人工種苗の生産体制の強化や育種技術の開発が必要

R6の主な事業

- 産地パワーアップ事業(877百万円)【一部3補】
 - ・高収益作物等への転換を図るための施設整備等を支援
- 畜産クラスター事業(4,077百万円)【一部3補】
 - ・中心的経営体の収益性向上等を図るための施設整備等を支援
- ⑤加工・業務用園芸産地確立事業(6百万円)
 - ・加工・業務用のニーズに対応した栽培技術の確立等
- かごしま材競争力強化施設整備支援事業(5百万円)
 - ・JAS構造用製材に必要な強度測定装置の導入を支援
- ブリ人工種苗供給体制強化事業(1,523百万円)※R5.12補
 - ・早期人工種苗の生産体制の強化を図るための施設整備
- ⑤ブリ類の養殖高度化技術開発事業(11百万円)
 - ・高成長種苗の開発(育種)による生産原価の低減

3.販路拡大・輸出拡大

国内販路拡大

現状・課題, 施策の方向性

- 県産農産物については, 既存の「定時・定量・定質産品」と「高付加価値産品」を区分した販売促進活動を行う必要
- 日本一を獲得した和牛について, 情報発信の拠点であり高値での取引が期待できる首都圏での流通量の増加と認知度向上が必要
- 林業分野においては, 人口減少により住宅需要の減少が懸念される中, 木造率が低い中高層建築物など, 非住宅分野への県産材の利用拡大が必要
- 水産分野においては, 国民一人当たりの水産物の消費量が減少を続ける中, かごしまのさかなブランドを前面に押し出し, 国内シェアを維持・拡大する必要

R6の主な事業

- ④かごしまの食販売促進強化事業(21百万円)
 - ・ 生産・出荷体制整備, 各品目の特性等に応じた販売促進
- ④販売指定店の拡大, 高級果物店でのイベント実施
- ④和牛日本一鹿児島PR事業(66百万円)
 - ・ 首都圏等のPRを強化し, 国内外に向けた販路を拡大
- ④かごしまJAS材需要拡大事業(4百万円)
 - ・ 木造建築とRC造とのコスト比較集の作成
- ④みんなでつくる「かごしま木のまち」推進事業(10百万円)
 - ・ 協定締結企業における非住宅建築物の整備等への支援
- かごしまのさかな消費拡大応援事業(3百万円)
 - ・ 水産物の認知度向上, 量販店等での販売促進

輸出拡大

現状・課題, 施策の方向性

- 少子高齢化・人口減少の進行に伴い, 日本の食需要が減少する一方で, 海外においては, 人口の増加や新興国の経済成長により, 食市場の急成長が予測されており, 本県農林水産業が持続的に発展していくためには, 国内のシェアを維持しつつ輸出の大幅な拡大を図ることが必要
- 令和3年度の県産農林水産物の輸出額は311億円となり, 県農林水産物輸出促進ビジョンの目標である令和7年度輸出額約300億円を4年前倒しで達成したことから, 令和7年度の輸出目標額を約500億円と設定
- これまでの取組により, 輸出に取り組む生産者が拡大しつつあるが, 更なる輸出拡大に向けては, こうした生産者の裾野を広げ, その取組をレベルアップすることが重要
- 輸出に当たっては, 輸出先ごと, 品目ごとに食品衛生, 動物検疫などの規制や消費者の嗜好といった様々なニーズへの対応が不可欠

R6の主な事業

- ④かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業(80百万円)
 - ・ 輸出産地形成, 物流構築, 販売促進活動支援
- ④県一体となった大規模輸出商談会への出展
- GFPフラッグシップ輸出産地形成プロジェクト事業(90百万円)【3補】
 - ・ 輸出推進体制「GFP鹿児島」を活用し, 海外の規制やロット等のニーズに対応する輸出産地の形成に向けた取組を支援
- かごしまのさかな稼ぐ輸出応援事業(45百万円)
 - ・ 漁協や輸出商社等が行う販売促進活動等を支援
- ④稼ぐ「かごしま材」輸出促進強化事業(6百万円)
 - ・ バイヤー招へい, 商談等の販路開拓の取組
- ④関係者合同での海外展示会への出展

観光の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだ旅行需要は、昨年5月に同感染症が5類に変更され、経済社会活動が活発化する中で徐々に回復してきている。
- コロナ禍後の経済回復を軌道に乗せ、「稼ぐ力」の向上を図るため、本県の多彩な魅力を生かした戦略的なプロモーションを国内外に展開し、本県への誘客を促進するとともに、「個人向け」、「体験型」、「滞在型」など、近年の旅行ニーズに対応した魅力ある観光地づくりを進める。

1. 戦略的なPRの展開

現状・課題、施策の方向性

- 本県は3つの世界遺産や多数の温泉、鹿児島黒牛をはじめとする食など魅力的な資源があり、これらの認知度や本県への訪問意向は高いものの、実際に本県への訪問へ行動を起こす割合は低い状況
- 本県への更なる誘客のためには、県のPRキャッチコピーである「南の宝箱 鹿児島」を活用しつつ、ターゲットとなる観光客のニーズに応じて、その場所に行ってみたいとの共感を獲得できるようなストーリー性のあるPRが必要

R6の主な事業

- ④ **かごしまイメージアップ事業(30百万円)**
 - ⑤ 「南の宝箱 鹿児島」PR動画の作成、PR動画募集キャンペーンの実施
 - ⑥ SNSや交通広告等を活用したPR
- ④ **観光かごしま大キャンペーン推進事業(80百万円)**
 - ・ 体験型・着地型観光商品の造成、広域観光ルート整備等
 - ⑤ 「南の宝箱鹿児島」をテーマとした集中的なキャンペーンを各種イベントや交通チャリ、観光・宿泊施設等と連携して実施

2. 戦略的な誘客の展開(国内)

現状・課題、施策の方向性

- 近年、ライフスタイルの変化等に伴い、「個人向け」や「体験型」、「滞在型」など、旅行ニーズは多様化しており、コロナ禍を経て、その傾向は顕著になっている
- 例えば、「個人向け」の旅行商品では、個人が支出を惜しまない「推し活」が注目されるなど、多様化するニーズに対応した誘客を展開していく必要

R6の主な事業

- ④ **観光かごしま大キャンペーン推進事業(80百万円)【再掲】**
 - ・ 体験型・着地型観光商品の造成、広域観光ルート整備等
 - ⑤ 「南の宝箱鹿児島」をテーマとした集中的なキャンペーンを各種イベントや交通チャリ、観光・宿泊施設等と連携して実施
- ⑤ **かごしま「推し旅」誘客促進事業(16百万円)**
 - ・ 鹿児島県にゆかりのあるアニメ、映画等「推し」に関する情報を掲載した「推し旅マップ」を作成
 - ・ 県内外へのプロモーションを実施

3. 戦略的な誘客の展開(海外)

現状・課題, 施策の方向性

- 令和4年10月の国の水際措置の緩和後, 本県の外国人宿泊数は, 香港及び韓国との定期航空便の再開もあり, 少しずつ回復しつつあるが, 令和元年の水準の6割程度となっており, 鹿児島空港における地上支援業務, いわゆるグランドハンドリングに従事する職員の不足が引き続き課題
- 早期にコロナ禍前の状況を取り戻すためには, グランドハンドリングを含めた空港受入体制の確保を図るとともに, 復便を見据えたインバウンド対策を行う必要

R6の主な事業

- ① **鹿児島空港国際線受入能力強化事業(47百万円)**
 - ・ 新規参入するグランドハンドリング事業者への支援
- ① **ベトナム誘客プロモーション事業(34百万円)**
 - ・ 現地旅行会社等向けの商談会等の実施
 - ・ 定期便就航に向けたプログラムチャーターへの送客支援
- **インバウンド誘客早期回復事業(17百万円)**
 - ・ 直行便運航再開時の旅行会社への広告宣伝費等支援
- **インバウンド誘客回復強化事業(88百万円)**
 - ・ 直行便市場対策(韓国, 中国, 台湾及び香港)
 - ・ 戦略的市場対策(シンガポール, タイ, ベトナム, 欧米豪)
- ② **国際クルーズ船誘致促進事業(42百万円)**
 - ・ 船社へのプロモーション, 寄港地ツアーの造成
- ② **船舶等を活用した2次交通対策等受入環境整備**

4. 魅力ある観光地形成

現状・課題, 施策の方向性

- 価値観の多様化や個人のライフスタイルの変化に伴い, 「個人向け」や「体験型」, 「滞在型」など観光の形態や目的はますます多様化
- 観光の「稼ぐ力」の向上のためには, 多様化する旅行ニーズに対応しながら, 地域資源の活用により消費単価を上げる観光地づくり(観光地域の高付加価値化)が必要
- その中核的な役割を担うべき地域のDMOについては, 登録DMOは4団体に留まっており, 体験プログラムの造成・販売などの動きは出てきているものの, 更なるレベルアップが課題となっており, それらの団体の体制強化が必要
- 消費単価を上げる観光地域づくりのためには, ハード・ソフト両面での地域が一体となった取組が必要

R6の主な事業

- ② **観光地域体制強化支援事業(18百万円)**
 - ・ 専門家を派遣し, DMOの推進体制の構築を集中的に支援
- ② **地域観光資源を生かした旅行商品を企画するコーディネーター人材の育成**
- **観光地域高付加価値化促進支援事業(11百万円)**
 - ・ 国のハード事業と連携した観光地域の高付加価値化に向けたソフト事業への支援
- **魅力ある観光地づくり事業(1,000百万円)**
 - ・ 地域素材を生かしたにぎわい空間, 景観等の整備

企業の「稼ぐ力」の向上

基本的な考え方

- 本県産業の競争力を高めるためには、省力化機器の導入等による県内企業の生産性・付加価値を向上させる必要がある。設備投資の促進や雇用の創出、取引機会の拡大を図るためには、企業誘致や立地企業への成長支援に取り組む必要
- また、本県産業が長期的に持続して発展するためには、スタートアップ支援等により、新たな産業を創出し、発展の基盤をつくっていく必要
- さらに、加工食品等の県産品の販売に当たっては、国内市場が人口減少により縮小傾向にある中、海外市場において更なる需要・販路の開拓を図る必要
- このような基本的な考え方の下、商工業を支える人材の確保・育成を図るとともに、将来を担う新たな産業の創出、生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化、中小企業の経営基盤の強化、県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開に取り組む。

1. 商工業の振興を支える人材の確保・育成

現状・課題、施策の方向性

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え、進学や就職に際して、県外に流出する若年層は依然として多く、県内商工業の振興を支える人材不足が大きな課題
- 県内産業の成長や活力を継続していくために、若年者の人材確保とともに、女性や高齢者など多様な人材が働きやすい環境整備が必要

R6の主な事業

- ④ 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(11百万円)
 - ・ 工業系高校等の生徒や保護者を対象とした企業説明会
- ④ 小中学生対象の企業見学会、普通科高校や大学への出前授業
- 発電用施設周辺地域多様な人材確保環境整備事業(50百万円)
 - ・ 女性や高齢者などの多様な人材の確保や定着を図るため、女性専用室や手すり、スロープ等の環境整備を支援

2. 生産性と付加価値の向上による産業競争力の強化

現状・課題、施策の方向性

- 県内製造業・サービス業の従業員一人当たり付加価値額は全国と比較して低位となっており、物価高騰や人手不足が深刻化する中、AI、IoT等の導入による自動化や省力化、デジタル化の取組を支援していく必要
- 北部九州を中心に半導体関連企業の立地が進んでおり、本県にも企業から引き合いが多く来ているが、紹介できる土地が不足しており新たな産業用地の確保に向け取り組む必要

R6の主な事業

- ④ 中小企業DX支援プラットフォーム事業(164百万円)【再掲】
- ④ サービス業生産性向上・販路開拓支援事業(311百万円)【再掲】
- ④ ものづくり中核企業生産革新支援事業(272百万円)【再掲】
- ④ 食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業(302百万円)【再掲】
 - ④ DX化、AI、IoT等の導入による生産性向上の取組について、支援の規模を大幅に拡充した上で集中的に実施
- ④ 産業用地確保可能性調査事業(32百万円)
 - ・ 企業誘致可能性調査、産業用地適地調査等

3. 将来を担う新たな産業の創出

現状・課題, 施策の方向性

- 本県の起業件数は増えてつあるものの、開業率は、全国平均を下回る水準となっているところ。引き続き、起業に向けた機運の醸成を図るとともに、スタートアップによるイノベーションを支援する必要
- 新たな産業の創出に向けた取組や市場拡大が期待される産業への新事業展開を総合的に支援する必要

R6の主な事業

- かごしまアントレプレナーシップ養成事業(7百万円)
 - ・ 大学生等を対象としたセミナー・ワークショップの開催
- 起業支援プロジェクト事業(31百万円)
 - ・ ビジコン開催, ビジネスプラン策定・事業化支援
- スタートアップ推進事業(19百万円)
 - ・ 産官学・金融機関等が参加する協議会開催
 - ・ 実証事業・事業計画のブラッシュアップ・マッチング支援
- ④ 新産業創出ネットワーク事業(141百万円)
 - ・ ニーズの掘り起こしから事業化・販路拡大までの各段階に応じた研究開発費の補助や専門家による伴走支援
- ④ 宇宙ビジネス創出推進事業(33百万円)
 - ・ 研究会の運営, セミナー開催, ビジネスマッチング支援等
- ④ 新規参入やビジネス展開の可能性を探るための実態調査

4. 県産品の国内外マーケットへの戦略的な展開

現状・課題, 施策の方向性

- 特産品の国内市場が人口減少により縮小傾向にある一方で、新興国の経済成長や人口の増加により海外市場は拡大
- Eコマース市場の急成長など、参入しやすい環境となっており、この機会を逃さず、販路拡大に取り組む必要
- 本県を代表する特産品である本格焼酎の国内市場は、人口減少、ライフスタイルの変化等により、縮小傾向となっていることから、これまでターゲットとしてきた首都圏以外にも新たな市場を開拓する必要

R6の主な事業

- 輸出商社と連携した県産品販路拡大支援事業(121百万円)
 - ・ 新たな輸出先国開拓, 新たな販路開拓を行う商社への支援
- デジタルツール等を活用した海外販路拡大事業(13百万円)
 - ・ 越境EC参入支援, ECモール出店・自社EC改修等支援
- ④ 鹿児島県SHOCHU市場開拓事業(50百万円)
 - ・ 各国のニーズに対応した取組, 高付加価値商品の開発等
- ④ 大手酒販店と連携し東北地方を中心にプロモーションを展開

地域産業の振興を支える人材の確保・育成, 移住・交流の促進

基本的な考え方

- 少子高齢化や生産年齢人口の減少に加え, 進学や就職に際して, 若年層の県外流出に依然として歯止めがかからず, 県内産業の振興を支える人材の不足が大きな課題となっている。
- このような中, 各産業分野における人材の確保・育成はもとより, 若年者等の県内就職促進, 地域経済を支える貴重な人材としての外国人材の受入れのほか, 移住・交流の促進等に取り組む。

1. 若年者等の県内就職促進

現状・課題, 施策の方向性

- 県内の学生及び県外大学等の県出身者の4割が県内企業を知らないと回答しており, 若年層に対して, より早い段階から鹿児島で働くことへの魅力について十分に伝えていくことが必要
- 就職活動の早期化に伴い, 活動前に県内企業の情報に触れる機会が少ない県外大学生に対し県内企業のインターンシップや採用につながるような早期の取組が必要

R6の主な事業

- 若者のための県内就職応援事業(32百万円)
 - ・ 合同企業説明会開催, 就職情報提供サイト「かごJOB」運営等
- 新**県外大学生のためのふるさと企業めぐり事業(3百万円)
 - ・ 県外大学生を対象とした県内企業の見学会開催
- 発電用施設周辺地域ものづくり企業人材確保支援事業(11百万円) **【再掲】**
 - ・ 工業系高校等の生徒や保護者を対象とした企業説明会
- 新**小中学生対象の企業見学会, 普通科高校や大学への出前授業

2. 移住・交流, UIターンの促進

現状・課題, 施策の方向性

- 新型コロナウイルスの拡大を契機として, 若い世代を中心に地方移住への関心が高まっていることから, この機会を逃すことなく, 移住者を増やす取組を行い, 人材確保につなげることが必要
- 今年度から, 東京のふるさと回帰支援センターの相談員を増員するなど取組を強化。これまでの取組により相談件数や移住者も大幅に増加しているが, 相談者からは, 移住後の生活や仕事に対する不安の声も多く聞かれており対応が必要

R6の主な事業

- ふるさと人材確保事業(8百万円)
 - ・ 東京, 大阪及び鹿児島での「ふるさと人材相談室」運営等
- 移住・交流・関係人口拡大推進事業(44百万円)
 - ・ ふるさと回帰支援センターでの相談対応, セミナー開催等
- わくわくかごしま移住促進事業(170百万円)
 - ・ 移住者への移住支援金支給
- 新**移住検討者に対する現地視察の実施等
- 新**東京都内の大学の学生が本県企業へ就職活動する際の交通費支援

2. 移住・交流, UIターンの促進

現状・課題, 施策の方向性

- ワークेशनや副業・兼業についても全国的に関心が高まっており, これらの取組を行い関係人口の創出を図ることで, 将来の移住につなげる必要
- ワークेशनについては, 「業務型」の関心が高まっている。県内で好事例も出てきているものの, 引き続き, こうした動きにも的確な対応が必要
- 本県産業を支える人材の確保・育成のため, リモートワーク等の活用を図り, 都市圏の専門人材を副業・兼業人材として活用することも必要

R6の主な事業

- かごしまワークेशन推進事業(14百万円)
 - ・ モニーツアー実施支援, マッチングイベント開催等
 - ④ **業務型ワークेशनの好事例を紹介するセミナー等の開催**
 - ・ ワークेशन拠点施設の整備・改修, 県外企業と地域との交流に係る費用への助成
- プロフェッショナル人材戦略拠点事業(35百万円)
 - ・ 都市圏の人材を活用した企業の経営革新を支援
 - ・ 副業・兼業を含めた人材マッチング支援

3. 多様な人材が就労できる環境づくり

現状・課題, 施策の方向性

- 本県の外国人労働者は, 人手不足が深刻な製造業や農業, 建設業, 介護などの分野を中心に増加(令和5年10月時点で12,015人)。今後とも, 外国人材を安定的に受入れ, 定着を図るためには, 送り出し国との関係構築や適切な労働環境の確保, 安心して暮らせる体制の整備が必要
- 最大の送り出し国であるベトナムについては, 経済成長に伴い数年後には送り出しの減少も想定されることから, 新たな送り出し国の検討が必要。また, 技能実習制度の見直しにより, 転籍が可能となり, 都市部への人材流出が懸念されるため, これまで以上に受入環境を整えることが必要
- 生産年齢人口が減少する中, 女性の更なる社会進出を促進するため, 結婚・出産を契機とした離職防止や再就職を希望する女性の不安を解消する取組が必要

R6の主な事業

- 新たな送り出し国との関係構築事業(3百万円)
 - ・ インドネシア・フィリピンなどの送り出し機関と県内企業とのマッチング等
- ベトナム人材受入・交流促進事業(11百万円)
 - ・ ハイズオン省との相互交流, テトフェスタ開催等
- 外国人材確保支援事業(1百万円)
 - ・ 外国人材リクルート用PR動画の作成
- 外国人材受入企業等支援事業(7百万円)
 - ・ 相談窓口, 企業向けセミナー, 定着促進の取組への支援
 - ④ **外国人材受入優良企業表彰制度の創設**
- 多文化共生推進事業(12百万円)
 - ・ 日本語・日本文化講座, ボランティア養成, 講師派遣等
 - ④ **在留外国人に係る実態調査, 多文化共生に係るエリア別会議の開催**
- 女性のための再就職支援事業(1百万円)
 - ・ 再就職を希望する女性を対象としたセミナーの開催

結婚, 妊娠・出産, 子育ての希望がかなう社会の実現

基本的な考え方

- 我が国では, 子どもや家庭を巡る様々な課題が深刻化する中, 国においては, 今般, 児童手当や出産一時金の大幅な拡充, 保育士の配置基準の見直しなど, 子ども政策の強化に取り組んでいる。また, 子育て支援施策の多くは, 住民に身近な自治体である市町村を中心に実施。
- 本県においても, 少子化は人手不足の深刻化や地域の活力の低下を招くことから, 県としても優先すべき課題として, 子ども・子育て支援施策の充実に取り組む。
- 少子化の背景には, 未婚化・晩婚化, 子育てに係る費用負担, 経済的な不安定さ等の様々な課題がある。少子化の克服のためには, ライフステージごとの課題に対応した総合的な支援が必要である。このため, 県としては, 国の施策とも連動しつつ, 限られた財源を有効に活用して, 子ども医療費助成制度の見直しを含め, 各ライフステージにおける支援を大幅に拡充した総合的な対策を「**かごしま子ども・子育て支援パッケージ**」(総額15.2億円)としてとりまとめた。

1. 子育て①

子育て世帯への経済的支援

現状・課題, 施策の方向性

- 本県の子ども医療費助成制度は, 経済的な理由から医療機関を受診を控え, 症状が重篤化することを防ぐため, 住民税非課税世帯の高校生までを対象に, 自己負担を求めことなく現物給付方式を導入しており, 低所得世帯に手厚い制度。
- 多くの方々からの課税世帯に対する現物給付方式導入の強い要望を踏まえ, 課税世帯に対する支援をどのように設計するか, 子育てしやすい環境整備という観点や本県の厳しい財政状況を踏まえ検討

R6の主な事業

- 子ども医療費助成制度について, 課税世帯を対象に現物給付方式を導入
- 対象年齢について, 成長や発達著しく, 生涯にわたる健康づくりの基盤となる重要な時期であることや, 小中学生と比べ医療機関を受診する機会が多く, 医療費の負担軽減の必要性が高いことを踏まえ, 厳しい財政状況の中でも持続可能で安定的に継続できる制度となるよう, 未就学児を対象

【子ども医療費助成制度見直しの概要】

- ・課税世帯を対象に現物給付を導入(変更)
- ・所得制限:撤廃(変更)
- ・対象年齢:未就学児(現行通り)
- ・自己負担:月額3,000円(現行通り)

※制度見直しに伴う財政負担の増加額は約0.9億円(見込み)

⑨子ども医療給付制度導入円滑化事業(7百万円)

- ・現物給付導入に当たり, 関係者会議の開催やシステム改修等

○子ども医療費助成事業(820百万円)

※子ども医療給付事業296百万円, 乳幼児医療費助成事業524百万円

2. 妊娠・出産

現状・課題, 施策の方向性

- 母親の多くが産後の不安や負担感を抱いており、その負担を軽減する産後ケアのニーズは高くなっているが、財政状況等を背景に、市町村ごとにサービスや利用料金に差が生じており、産後ケアを必要とする全ての母親が必要なサービスを受けられるよう対応が必要
- 将来の妊娠・出産に向けた医学的に正しい知識は、より若い年代から習得することがライフプランを形成する上で有効
- 離島に居住する妊婦の交通費への支援に加え、山間部等に居住する妊産婦についても、分娩に係る移動や宿泊に伴う経済的負担が生じており、対応が必要

R6の主な事業

- ⑨産後ケア推進事業(23百万円)
 - ・産後ケア事業において、利用者の利用料相当額を無償化する市町村に対し補助(助成日数:5日)
- ⑩ライフプラン形成促進事業(3百万円)
 - ・SNSを活用した情報発信
 - ⑩県内大学・高校生を対象とした出前講座の開催
- ⑨遠方の分娩施設への交通費等支援事業(13百万円)
 - ・遠方の分娩取扱施設で出産する必要がある妊婦に対して交通費等の助成(上限:14泊分)

3. 子育て②

保育環境等の充実

現状・課題, 施策の方向性

- 保育所の待機児童数は、着実に減少しているが、今後、国の「こども誰でも通園制度(仮称)」の開始や、保育士の配置基準の見直し等により、保育サービスの充実が期待される一方で、保育士の更なる不足が懸念されることから、保育人材の確保・育成対策を強化する必要
- 放課後児童クラブについても、待機児童数は減少しているが、共働き世帯の増加に伴う需要拡大に施設整備が追いついておらず、整備の促進が必要
- 子どもが安心して過ごせる居場所づくりに向け、増加傾向にある子ども食堂について、地域関係者との連携や拠点づくりの取組が必要

R6の主な事業

- ⑨保育士・保育所等支援事業(15百万円)
 - ・保育士登録されている約3万人を対象に調査を行い、潜在保育士の中から働く意思のある方を掘り起こし
 - ・県下の保育所等が参加する就職フェアの開催
- ⑨保育人材支援等市町村交付金事業(75百万円)
 - ・市町村の実情に応じた保育士確保対策を支援
- ⑩放課後児童クラブの整備促進(50百万円)
 - ・児童クラブ整備への補助金を増額
- ⑨子ども食堂地域ネットワークづくり応援事業(22百万円)
 - ・地域ネットワーク協議体制構築
 - ・ネットワーク拠点の整備(例:食材の受入・保管・配送拠点)

離島地域支援

現状・課題、施策の方向性

- 離島では、子育てに係る経済的負担が本土と比べ大きいことから、その軽減を図るため、県では、出産・検診・不妊治療に要する交通費や部活動生徒の遠征費用を支援
- 特に、子どもが島外の医療機関を受診せざるを得ない場合の交通費については、市町村で支援を行っているものの、市町村によって取組に濃淡があり、十分に支援できていない状況であることから、対応が必要

R6の主な事業

- ⑨ **離島地域子ども通院費等支援事業(15百万円)**
 - ・ 島外の医療機関へ通院等をせざるを得ない子どもの通院費等の助成を行う市町村に対し、費用の一部を支援
- ⑩ **離島生徒指定大会遠征費助成事業(25百万円)**
 - ・ 指定の県大会等へ参加する離島生徒の経費の一部を助成
- ⑪ **航路運賃の2割相当⇒4割相当**

4. 市町村支援

現状・課題、施策の方向性

- 放課後児童クラブや病児保育、産後レスパイトケアなどについては、市町村に対する子育て世帯のニーズが高まっている。
- 他方で、意欲はあるものの財政上の制約から新たな子育て施策の取組や、制度充実に踏み出せない市町村を積極的に後押しする必要
- 子育て世帯からの多岐にわたる相談ニーズがあり、気軽にこれらのニーズに対応できる総合的な情報提供機能が必要

R6の主な事業

- ⑫ **子ども・子育て市町村応援交付金事業(90百万円)**
 - ・ 市町村応援事業
(推奨事業:病児保育, 児童クラブの利用料補助等)
 - ・ モデル事業:先駆的な取組で波及効果が期待できる取組
- ⑬ **子育て支援ポータルサイト構築事業(3百万円)**
 - ・ 妊娠, 出産, 子育て支援に関する情報を一元的にまとめたポータルサイトの構築・運営

5. 結婚

現状・課題、施策の方向性

- 「かごしま出会いサポートセンター」は、20代の会員が少なく、若年者の新規登録を促す必要。
市町村等の婚活イベントは、内容や参加組織が固定化しており、参加組織の拡大や各団体の連携強化が必要
- 県内の若者が結婚などを含めた自身のライフプランについて考える場を積極的に提供する必要

R6の主な事業

- ⑭ **出会い・結婚相談事業(35百万円)**
 - ・ 出会いサポートセンターの運営, イベント開催
- ⑮ **出会いサポートセンターの広告活動の強化**
 - ・ YouTubeを活用した, 出会い・結婚をPRする広告展開, 入会金半額キャンペーンの実施
- ⑯ **結婚支援コンシェルジュ(仮称)の設置**
 - ・ イベントへの参加者等の掘り起こし, 関係団体の連携強化
- ⑰ **ライフプラン形成促進事業(ライフプラン支援)(15百万円)**
 - ・ 若者を対象とした動画発信及びセミナーの開催

6.子育て③

共働き・子育ての推進

現状・課題, 施策の方向性

- 我が国の全世帯の約3分の2が共働き世帯となる中で、女性(妻)の就業継続や第2子以降の出生割合は、夫の家事・育児時間が長いほど高い傾向にあるが、日本の夫の家事・育児関連時間は2時間程度と国際的に見ても低水準
- 本県においても共働き世帯が増加する中、子育て施策を推進するに当たっては、今も根強い固定的な性別役割分担意識から脱却し、社会全体の意識を変革することにより、子育てしやすい職場環境を整備する必要

R6の主な事業

- ⑨地域におけるジェンダー平等推進事業(5百万円)
 - ・ 地域住民を対象としたイベント, 市町村長等を対象としたセミナー
 - ・ ポータルサイト運営, ジェンダー平等に関する人材バンクの整備
- ⑩職場におけるジェンダー平等推進事業(9百万円)
 - ・ フォーラム開催, 優良企業表彰
 - ⑪アドバイザー派遣, セミナー開催

困難な問題を抱える児童生徒等への支援

現状・課題, 施策の方向性

- 不登校, ひきこもりなどは、経済的な困窮, いじめ, 家族関係など多岐にわたる様々な要因が複合的に絡み合っているため、個々の状況に応じたきめ細かな支援が必要
- 義務教育段階の不登校児童生徒数, いじめの認知件数ともに増加傾向であり、児童生徒を取り巻く環境は、複雑化・多様化しており相談対応の充実を図る必要
- ヤングケアラーについては、昨年度の調査で一定数存在することが把握された。このうち、誰にも相談したことがない児童生徒の割合が約7割にのぼっており、こうした児童生徒の相談体制の充実が必要
- 特別支援教育を受ける児童生徒数は年々増加傾向にあり、県内の特別支援学校の一部において、施設の狭隘化や通学バスの長時間通学といった課題が顕在化しており、教育環境の改善を図る必要

R6の主な事業

- ⑫スクールカウンセラー配置事業(143百万円)
 - ・ 公立小中学校, 義務教育学校, 特別支援学校への派遣
 - ⑬派遣回数増(約3,700回⇒約5,700回)
- ⑭臨床心理士等相談員派遣事業(27百万円)
 - ・ 県立高校への派遣
 - ⑮派遣回数増(約800回⇒約1,300回)
- ⑯スクールソーシャルワーカー活用事業(2百万円)
 - ・ 広域SSWの配置
 - ⑰派遣回数増(26回⇒50回)
- ヤングケアラー支援事業(15百万円)
 - ・ コーディネーター配置, オンラインサロン設置, 研修会開催
- 特別支援学校教育環境改善推進事業(425千円)
 - ・ 特別支援学校の環境改善に向けた検討

デジタルテクノロジーを活用した県民の暮らしの質の向上

基本的な考え方

- デジタル社会の実現については、「鹿児島県デジタル推進戦略」に基づき、行政手続のオンライン化に向けた取組の推進やデジタル技術を活用した業務改革の積極的な推進など行政のデジタル化を進めるとともに、交通、医療、介護、教育など、あらゆる分野におけるデジタルテクノロジーを活用した効率化・生産性向上、人材の育成等に取り組む。

暮らしと産業のデジタル化

- **介護・障害福祉分野のロボット及びICT導入(212百万円)**
 - ・ 介護・障害福祉分野へのロボット等の導入支援を実施
- **新 MaaS推進事業(13百万円)**
 - ・ 九州MaaSに参画し、官民一体となって地域公共交通の利用促進や観光客等の乗り継ぎ円滑化等を推進
- **新 商店街活性化デジタル活用支援事業(8百万円)**
 - ・ デジタル技術を活用して商店街の魅力向上などに取り組む市町村を支援するほか、空き店舗の解消に向け、マッチングサイトを活用して事業承継を促進

行政のデジタル化

- **新 デジタル戦略推進事業(契約手続オンライン化推進事業等)(133百万円)**
 - ・ 電子契約サービスの導入や庁内各業務のデジタル技術活用による業務改革、市町村へのデジタル人材の派遣に取り組むなど、行政のデジタル化を推進
- **県議会デジタル化推進事業(7百万円)**
 - ・ 議会・議員活動の充実・強化等を図るため、タブレット端末及び文書共有システム等の活用によるペーパーレス化を進め、県議会のデジタル化を推進

デジタル人材の活用・確保・育成

- **高度デジタル人材育成支援事業(5百万円)**
 - ・ 企業の成長を促進するため、DXに向けた取組を伴走支援できるIT企業のエンジニア等を育成
- **デジタル戦略推進事業(デジタル人材育成・確保事業)(7百万円)**
 - ・ 経営者等のデジタルリテラシー向上のための研修や、ITエンジニアを目指す方を対象としたプログラミング研修、SNS活用による交流の場の提供等を実施
- **OICT活用による次世代の学び推進事業(47百万円)**
 - ・ 児童生徒のICTを効果的に活用した学びを推進するため、教員のICT活用指導力向上を目的とした研修等を実施するとともに、県立学校にICT支援員を配置
- **新 鹿児島県公立学校情報機器等整備費補助事業(80百万円)**
 - ・ 義務教育段階の公立学校における情報機器の更新等を円滑に行うため、共同調達等に係る会議体を設置し、学習者用端末の整備を行うとともに、市町村が行う整備を支援

脱炭素社会の実現と豊かな自然との共生

基本的な考え方

- 本県の多様で豊かな自然環境を次世代に引き継ぎ、安心して暮らし続けることができるようにするためには、これまでの発想を転換し、環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築を図ることが重要。
- 地球温暖化は、人類の将来に関わる最も重要な環境問題であり、県としても、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを目指し、昨年度改定した「鹿児島県地球温暖化対策実行計画」等に基づき取組を進める。

地球環境を守る脱炭素社会づくり

- ⑧ **カーボンニュートラル・気候変動適応普及啓発事業(19百万円)**
 - ・ 地球温暖化対策に対する気運醸成を図るため、各種イベントの開催や広報等を実施
- **地球環境を守るかごしま県民運動推進事業(6百万円)**
 - ・ 「鹿児島県地球温暖化対策推進条例」等に基づき温暖化防止を図る各種施策を実施し、地球温暖化対策を全県的に展開
- ⑧ **県有施設脱炭素化推進関連事業(339百万円)**
 - ・ 地球温暖化対策の取組を率先して実行するため、県有施設における照明のLED化や太陽光発電設備の設置を推進
- ⑨ **かごしまGXプロジェクト創出・推進事業(25百万円)**
 - ・ 温室効果ガス排出削減と経済成長の両立に向けて、畜産業やインフラ・建設分野におけるGXの推進や、新たな事業創出のためのワークショップ等を実施
- ⑧ **離島における電気自動車等購入支援事業(15百万円)**
 - ・ 電気自動車等の導入が本土より進みにくい離島において普及を促進するため、電気自動車等の購入を支援
- ⑧ **電気自動車等の充電設備整備事業(53百万円)**
 - ・ 電気自動車の普及・促進のため、充電設備の導入を支援
- **造林補助事業(1,610百万円)**
 - ・ 間伐や再造林等による多様で健全な森林づくりを促進

再生可能エネルギーを活用した地域づくり

- **かごしまGX推進事業(241百万円)【再掲】**
 - ・ 省エネ再生エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進
- **エネルギーをシェアするまちづくり事業(78百万円)**
 - ・ 地域で再生可能エネルギーを有効活用するための実証事業の計画策定等を実施
- **水素エネルギー利用促進事業(15百万円)**
 - ・ 水素サプライチェーン構築の基盤づくりとして、事業者への水素事業化に向けた調査・ヒアリング等を実施
- **水素・再生可能エネルギー普及啓発事業(11百万円)**
 - ・ 水素・再生可能エネルギーに関するセミナーの開催などを通じて普及啓発を実施

多様で魅力ある奄美・離島の振興

基本的な考え方

- 本県の離島は、各島の特色ある独特の自然、文化、伝統、多様なコミュニティなど、多様性を有しており、まさに鹿児島県の宝である。
- 一方で、外海離島が多く、台風常襲地帯であるという厳しい自然条件の下、医療、物価、物流など多くの面で課題もあると認識している。離島の多様で豊富な物的・経済的資源を活用するとともに、生活環境、交通基盤、産業基盤などの社会資本の整備と更なる産業振興を図る。

島々の魅力を生かした奄美・離島の振興

- ㊦奄美群島農林水産物等輸送コスト支援事業(587百万円)
 - ・奄美群島における農林水産物等の輸送コストの負担軽減を図るため、本土と比べ割高となっている農林水産物等の輸送費の一部を助成
- ㊦奄美群島成長戦略推進交付金(873百万円)
 - ・奄美群島の自立的発展を図るため、市町村等の裁量に基づく産業振興等の取組を支援
- ㊦特定離島ふるさとおこし推進事業(900百万円)
 - ・三島村、十島村等の自然条件等が厳しい特定離島地域を対象に、市町村等による産業の振興、生活基盤の整備、ソフト対策などの取組を支援 ※島外車検時の車両航送料の支援を行えるよう補助対象に追加
- ほこらしゃ奄美音楽祭開催事業(10百万円)
 - ・奄美の独自の文化である島唄の魅力を発信することにより、奄美の自然や文化に対する理解を深めるとともに、島唄を観光素材として誘客を促進

離島の交通ネットワークの形成

- ㊦奄美群島航路運賃軽減事業・奄美群島航空運賃軽減事業(1,235百万円)
 - ・鹿児島ー奄美群島間や奄美群島ー沖縄間等の移動コストの負担軽減を図るため、奄美群島の住民等を対象とした航路・航空路運賃の一部を助成

世界自然遺産の保全と持続的な観光の推進

- ㊦奄美世界自然遺産保全・活用推進事業(51百万円)
 - ・世界自然遺産に登録された奄美の適切な保全・管理の継続的な実施に向けて、自然環境の保全と利用の両立など必要な取組を推進します
 - ア 保護上重要な地域における利用ルールの運用
 - イ 奄美群島持続的観光マスタープラン等の改訂に向けた調査・検討
 - ウ 世界自然遺産に係る普及啓発(奄美と屋久島の自然体験交流)
 - エ 貴重な生態系の保全(希少種ロードキル対策等)等
- 「奄美・沖縄」世界自然遺産登録観光連携事業(4百万円)
 - ・「奄美・沖縄」の世界自然遺産登録効果を波及させ、持続的な発展につなげるため、沖縄県と連携し、プロモーション等を実施
- 屋久島・奄美世界自然遺産管理運営推進事業(2百万円)
 - ・屋久島・奄美の世界自然遺産としての価値の維持を図るため、世界自然遺産都道府県連絡会議への参画や県有地の管理等を実施

その他の主要施策

誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現

- ⑨ **世代間交流で人生100年生きがい創出事業(5百万円)**
 - ・ デジタルを活用した世代間交流の取組などを行う市町村に対し、その経費の一部を助成
- **困難を抱える女性のくらし・しごとサポート事業(1百万円)**
 - ・ 民生委員等を対象とした研修、専門家による相談対応
- ⑨ **障害者スポーツ振興事業(7百万円)**
 - ・ 全国障害者スポーツ大会開催後の課題等を踏まえ、障害者スポーツに親しむ環境づくりを進め、普及啓発や競技人口の拡大等を図る。
- ⑨ **多文化共生推進事業(12百万円)【再掲】**
 - ・ 日本語教育人材の養成や「やさしい日本語」などの講座を行う講師を派遣するほか、在留外国人と県民の交流を促進する取組への支援等を実施

健康で長生きできる社会の実現と良質な医療・介護の確保

- **健康寿命延伸総合対策事業(13百万円)**
 - ・ 関係機関や団体と連携して、「個人の行動と健康状態の改善」や「社会環境の質の向上」などを推進
- **がん対策総合推進事業(78百万円)**
 - ・ 予防や受診率向上に係る普及啓発や補正具等の購入支援、診療体制の整備など、がん対策を総合的かつ計画的に推進
- **地域ケア・介護予防推進支援事業(1,061百万円)**
 - ・ 地域包括ケアシステムの構築及び深化に向けた市町村の取組を支援
- ⑨ **ドナー環境整備事業(1百万円)**
 - ・ 骨髄バンク提供ドナーに対する助成やそのドナーに休暇を与えた企業に対する助成を行う。

地域を愛し世界に通用する人材の育成、文化・スポーツの振興

- ⑨ **夜間中学開校準備事業(19百万円)**
 - ・ 令和7年4月開校に向けた入学説明会の開催、物品等の整備
- ⑨ **誰一人取り残さない特別支援教育充実事業(19百万円)**
 - ・ 多様な学びの場の充実、保護者への支援、広域的な特別支援教育体制の整備
- ⑨ **県立高校生徒通学費支援事業(13百万円)**
 - ・ 路線バス等の減便等による通学定期代の負担増への支援
- ⑨ **第24回鹿児島・香港交流会議(16百万円)**
 - ・ 香港との交流を促進するため、交流会議を香港で開催
- ⑨ **台湾屏東県との交流促進事業(12百万円)**
 - ・ 台湾屏東県との交流を促進するため、訪問団の派遣・相互PRを実施
- ⑨ **南加県人会創立125周年記念式典参加事業(17百万円)**
 - ・ 創立125周年記念式典に参加する訪問団の派遣
- ⑨ **第45回霧島国際音楽祭東京特別公演実施事業(20百万円)**
 - ・ 「キリシマ祝祭管弦楽団」による特別公演の実施
- ⑨ **競技力向上対策・地域スポーツ振興事業(22百万円)**
 - ・ 「かごしま国体」により高い水準に押し上げられた本県の競技力を維持・定着させるとともに、地域に根ざしたスポーツの振興を支援
- **スポーツ・コンベンションセンター整備事業(30百万円)**
 - ・ 事業者選定のための選定委員会等の実施
- ⑨ **スポーツ・コンベンションセンター整備運営事業(31,299百万円)【債務負担行為】**
 - ・ スポーツ・コンベンションセンターの整備・運営
- ⑨ **かごしまスポーツチーム支援事業(16百万円)**
 - ・ 県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等を支援

安心・安全な県民生活の実現

⑨災害薬事コーディネーター養成事業(1百万円)

- ・災害時の医療品・医療機器等の確保・供給及び薬剤師の確保等の調整を行う災害薬事コーディネーターの養成

⑩感染症予防計画事業(11百万円)

- ・改定後の「県感染症予防計画」に基づき協議会の開催や医療従事者等の研修・訓練等を実施

⑪家畜疾病防疫対策事業(27百万円)

- ・農場内への病原体侵入防止を図るため資機材の整備支援

⑫家畜伝染病危機管理体制整備事業(6百万円)

- ・家畜伝染病の発生に備えた防疫演習等の実施

⑬家畜保健衛生所施設整備事業(786百万円)

- ・始良家畜保健衛生所の移転整備

⑭河川改修事業(浸水対策)(3,729百万円)

- ・都市河川やこれまでに大きな浸水被害を受けた河川の抜本対策

⑮県防災行政無線再整備事業(924百万円)

- ・衛星系のネットワークの再整備及び防災電話交換機の更新

⑯原子力防災対策事業(338百万円)

- ・防災活動に必要な資機材の整備, 原子力防災訓練の実施など, 原子力防災対策を充実

⑰原子力安全・避難計画等防災専門委員会運営事業(8百万円)

- ・鹿児島県原子力安全・避難計画等防災専門委員会の運営

⑱住民による避難力強化支援事業(2百万円)

- ・自主防災組織が行う地区防災計画の作成等の支援

快適な生活環境の向上と世界につながる県土の創造

①主要幹線道路等の整備(18,955百万円)

- ・高規格道路等の整備を推進

②鹿児島空港国際化促進事業(180百万円)

- ・航空会社に対する運航支援やグランドハンドリング体制の確保に向けた支援, 新規路線開設に向けた取組の推進

③地域公共交通計画推進事業(4百万円)

- ・鹿児島県地域公共交通計画に基づいた施策の推進, 同計画の進捗状況のフォローアップを行うための協議会の開催

④地域公共交通等人財確保支援事業(11百万円)

- ・交通事業者等に対する県外就職説明会等への参加費用, 免許取得等に要する経費の支援

⑤肥薩おれんじ鉄道経営安定化支援事業(215百万円)

- ・肥薩おれんじ鉄道の安定した運行を確保するため, 同鉄道の鉄道基盤設備の維持等に要する経費に対する助成

⑥広域物流安定化促進事業(171百万円)

- ・安定的な物流の確保に向け, 検討会を開催するとともに, 物流の効率化に資する取組を支援

個性を生かした地域づくりと移住・交流の促進

⑦買物弱者支援促進事業(37百万円)

- ・市町村・住民からの相談を受け付ける窓口の設置, 買物支援サービス等の情報発信, 買物弱者対策への支援等

持続可能な行財政運営

⑧県職員人財育成プロジェクト事業(21百万円)

- ・人財育成ビジョンを踏まえ, 管理監督者のマネジメント能力向上研修や広報スキルアップ研修, 県と市町村職員との共同研修等を実施

⑨知事とのふれあい対話事業(2百万円)

- ・県民が安心できる行政づくりに資するため, 知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催

⑩公文書管理委員会運営事業(3百万円)

- ・公文書の適正な管理及び歴史公文書の適切な保存・利用等を推進するため, 公文書管理委員会を運営し, 公文書の廃棄等に係る諮問や意見聴取を実施するとともに, 公文書館の設置に向け, 必要な機能等に関する意見聴取を実施

令和6年度「組織機構改正」の概要

●「子ども政策局」の設置

子ども・子育て関連施策について、企画立案・総合調整機能の強化等により更なる推進を図るため、「子ども政策局」を設置する。

○「子ども政策課」「子育て支援課」「子ども福祉課」の設置

保健福祉部の子ども政策局長の下に、子ども・子育て関連施策の総合調整等を担う「子ども政策課」を設置する。

また、既存の組織(子ども家庭課及び子育て支援課)を改組した上で、「子育て支援課」及び「子ども福祉課」を設置し、体制を強化する。

●「児童相談所」の体制強化

児童虐待相談対応件数の増加を踏まえ、関係法令に基づき、各児童相談所の体制を強化する。

●企業の「稼ぐ力」の向上に係る推進体制の強化

県内企業の『稼ぐ力』の向上に向けた施策について、本庁と地域振興局・支庁がより一層連携し、更なる推進を図るため、商工労働水産部及び地域振興局・支庁の体制を強化する。

○「地域企業振興監」及び「地域企業支援官」等の設置

地域振興局・支庁において、管内企業からの相談等に対応し、そのニーズを的確に把握するとともに、本庁との更なる情報共有等を図り、関連施策の充実につなげるため、各地域振興局・支庁総務企画部に「地域企業振興監」及び「地域企業支援官」を設置する。

併せて、本庁において、各地域振興局・支庁との連携を強化するため、商工労働水産部商工政策課に「課長補佐(地域連携担当)」を設置する。

●外国人材の確保・受入及び外国人との共生に係る推進体制の強化

外国人材の安定的な確保及び受入・定着に向けた取組をより一層推進するため、商工労働水産部に「外国人材政策推進課」を設置し、体制を強化する。併せて、同課と連携して、地域における外国人との共生をより一層推進するため、男女共同参画局くらし共生協働課に「多文化共生推進班」を設置する。

●「家畜防疫対策課」及び「畜産振興課」の設置

高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜防疫対策を着実に推進するため、農政部の「畜産課」を改組し、「家畜防疫対策課」を設置するとともに、本県畜産の更なる振興に向けた取組をより一層推進するため、「畜産振興課」を設置する。

●「林業大学校開設準備班」の設置

本県の林業の担い手の着実な確保・育成を目的として新たに設置する「かごしま林業大学校」について、令和7年4月の開設に向けた取組を推進するため、環境林務部森林経営課に「林業大学校開設準備班」を設置する。

●「感染症対策課」の設置

改正感染症法に基づき、新たな感染症の発生等に備え、平時からの医療提供体制等の対策に万全を期すなど感染症対策について総合的に対応するため、保健福祉部に「感染症対策課」を設置する。

●「鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室」の設置

「燃ゆる感動かごしま国体・かごしま大会」に続き、本年開催の佐賀国スポ・全障スポを双子の大会として盛り上げ、幅広い分野で交流を行い、両県の関係の深化を図る「鹿児島・佐賀エールプロジェクト」を着実に推進するため、総合政策部総合政策課に「鹿児島・佐賀エールプロジェクト推進室」を設置する。

●「夜間中学開校準備班」の設置

様々な理由から義務教育段階の学びを十分に受けられなかった方の教育機会の確保を目的として新たに設置する夜間中学について、令和7年4月の開校に向けた取組を推進するため、教育庁義務教育課に「夜間中学開校準備班」を設置する。